

令和5年1月 随意契約一覧（建設工事等）

項番	契約日	件名	工期末 (履行期限)	契約の相手方	契約金額(円)	指定理由	根拠法令	担当課
1	1月6日	庁舎リニューアルプランに基づく3階一般用トイレ改修工事	令和5年3月31日	株式会社森下工務店	12,441,000	<p>本件について、希望型指名競争入札を行った結果、現場代理人及び主任技術者の手配が困難との理由から全者辞退（1者不参）により応札者がいなかった。</p> <p>本件工事に起因する来庁者への影響を最小限にするためには、例年来庁者が増加する3月下旬までに工事作業を完了する必要があるため、再度競争入札を行う時間的余裕がない。</p> <p>そこで、本区において類似工事实績のある複数の事業者等に打診したところ、現場代理人及び主任技術者を配置でき、かつ、協力業者との金額調整がつかないとのことで、本案件の施工が可能との意思表示があったのは、指定事業者のみであった。</p>	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	総務課
2	1月10日	庁舎受変電リモートユニットその他取替工事	令和5年3月31日	日本電技株式会社 東京本店	6,930,000	<p>指定事業者は、墨田区庁舎の自動制御装置を施工した事業者である。</p> <p>今回更新を計画している受変電リモートユニット更新においては、更新するリモートユニットと既設自動制御機器のプログラムの変更が必要であるが、既設機器との連動をプログラミングできるのは指定事業者のみである。</p>	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	総務課
3	1月11日	無地番区有地の調査測量委託	令和5年3月20日	一般社団法人東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会	791,934	<p>指定事業者は、土地家屋調査士及び土地家屋調査士法人が、官公署等による不動産の表示に関する登記に必要な調査及び測量並びに登記の嘱託手続等を適正かつ迅速に実施するため設立された都内唯一の法人である。本業務は、過年度に指定事業者が区の発注により行った、都市再生地籍調査の成果を主に使用した調査測量を行うものであり、本業務を効果的かつ効率的に履行することができるのは、指定事業者のみである。</p>	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	土木管理課